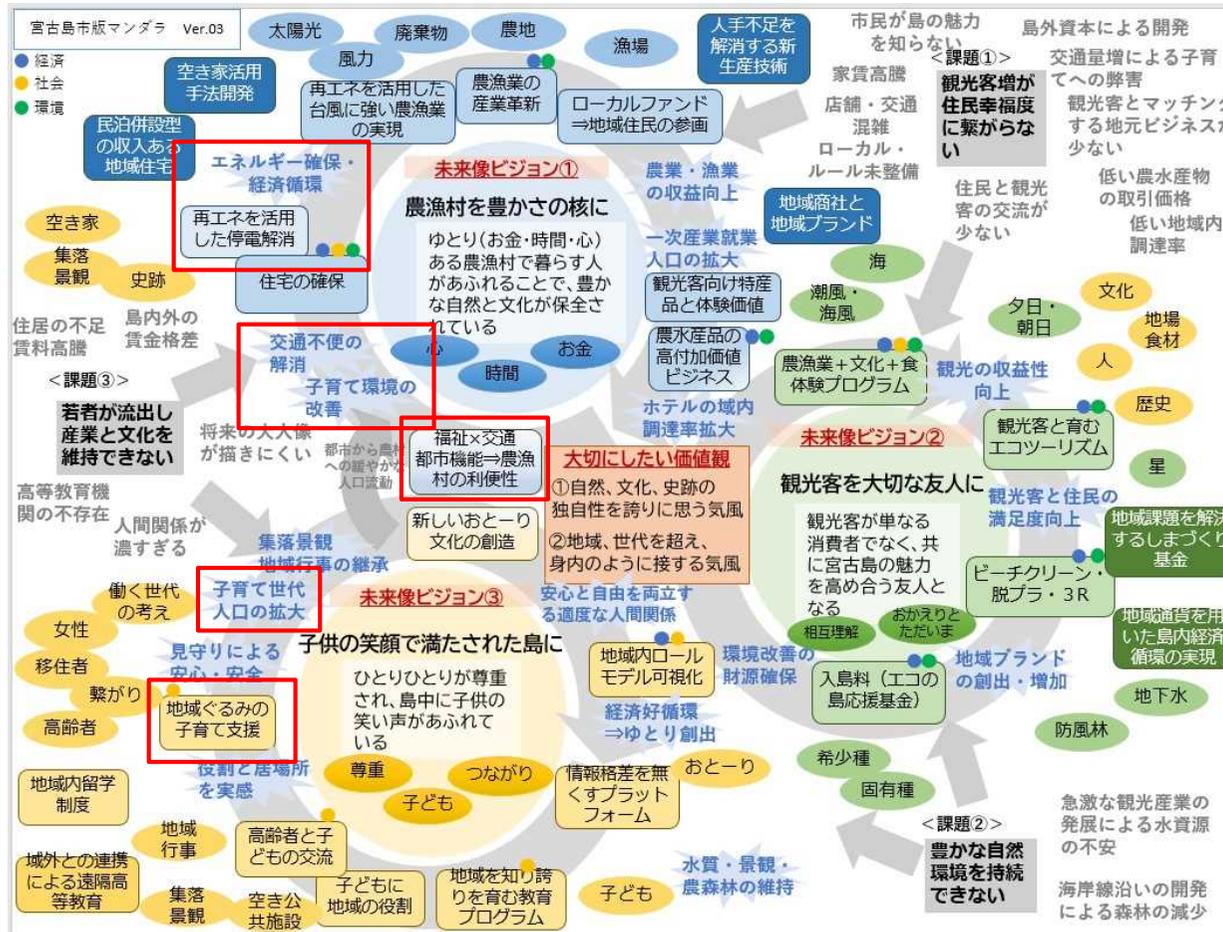




本事業：

目指す地域循環共生圏の姿（目標年度：2040）



宮古島市版マンガラVer.03

地域循環共生圏実現への主要ステップ

2020年： EVシェアリングモデルの構築、モデル事業後の運用計画の策定、EV継続利用及び自立的な事業拡大に向けた住民主導型の資金調達の方法

2021年： EVシェアリングモデルの拡大に向け他地域での実証事業、更なる再エネ電源の拡大に関する検討、シェアリングモデルの発展に関する検討

2022年： EVシェアリングモデルを軸とした地域内事業所の設立

2040年： 地域事業所のPV設置管理や、EVシェアリング等の事業によって子育て世代の支援や、高齢者の見守りが行われている。



【手法】

モビリティ

EV活用

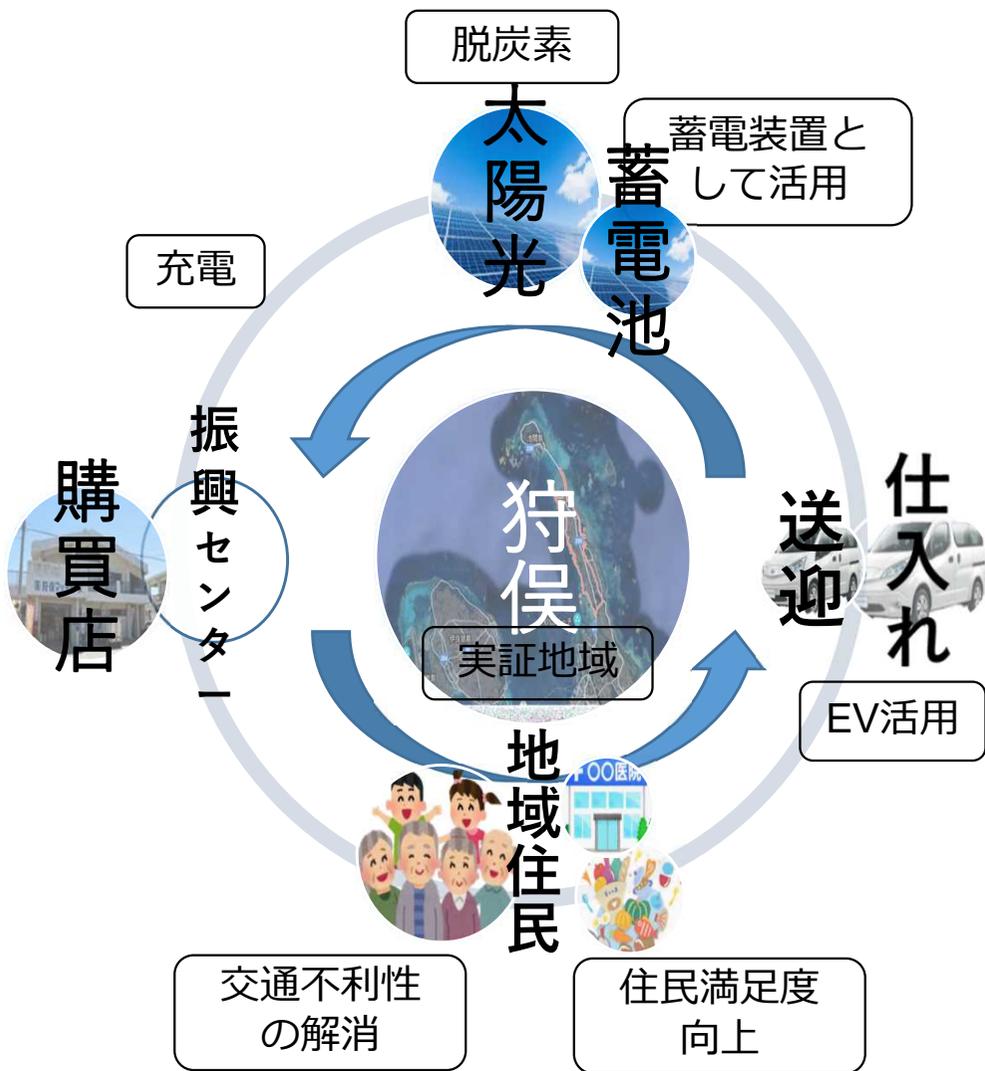
地域協働

【目的】

脱炭素

地域課題解決

1. 事業イメージ（目標年度：2020）



2. 事業概要

【目的】地域の脱炭素化と地域課題の解決の両立

【手段】再エネ電力で充電したEVにより、地域の重要課題である集落と市街地間の交通に係る経済的負担を解消

【特徴】再エネ電力で充電したEVの活用、EV蓄電池の台風時における電力供給装置としての活用

3. 事業体制



宮古島市

地域主体のEVとPVと蓄電池を活用した新たなEVシェアリングモデル事業の発注者

狩俣自治会

実証事業の実施地域

MKブランド

地域との連携を行う太いパイプやく、実証運航の協力

4. 事業スケジュール

2020	2021	2022
▲事業モデル構築	▲事業モデル構築	▲事業モデルの実現
EVシェアリングモデルの構築、モデル事業後の運用計画の策定、EV継続利用及び自立的な事業拡大に向けた住民主導型の資金調達の方法	EVシェアリングモデルの拡大に向けた他地域での実証事業、更なる再エネ電源の拡大に関する検討、シェアリングモデルの発展に関する検討	EVシェアリングモデルを軸とした地域内事業所の設立



別紙

【手法】

モビリティ

EV活用

地域協働

【目的】

脱炭素

地域課題解決

①自治体の基礎情報

【規模】

人口：55,577人（令和2年12月末時点）、世帯数：28,370世帯（令和2年12月末時点）
歳入・歳出：443億円（令和2年度一般会計予算）、面積：205km²

【立地】

東京から約2,000km、那覇から約300kmの位置にあり、四方を海に囲まれた隆起珊瑚礁からなる平坦な島。大きな河川は無く、台風や干ばつを受けやすい自然環境にある。宮古島市は、宮古島、池間島、伊良部島、下地島、来間島、大神島の6つの有人島から成る。

【産業構造】

市内総生産の経済活動別構成比※市内総生産（名目）：161,049百万円（平成28年度）
公務・教育16.6%、建設13.0%、保険衛生社会11.4%、金融保険不動産10.2%、卸売・小売8.5%、専門・科学技術支援7.6%、運輸・郵便・通信7.1%、農林6.9%、鉱・製造6.1%、宿泊・飲食サービス5.3%、電気ガス水道廃棄物3.0%、水産0.3%、その他サービス4.0%

②各主体の参画理由

【宮古島市】平成20年にエコアイランド宮古島宣言、平成30年にエコアイランド宮古島宣言2.0を行っており、2030年、2050年に向けた5つのゴールを設定している。その一つに掲げたエネルギー自給率を約50%まで向上させるという指標の達成、および宮古島市における均衡ある発展を図る上で、交通不利性による若者流出や台風による停電時の活用に関連することから参画した。

【狩俣自治会】自治会として、過年度事業における同様の課題認識があった。また、自治会を中心として、独自の太陽光設置を検討するなど、再エネの活用、EVによるシェアリングモデルの活用について地域住民へのサービス向上や、様々な取り組みによる持続可能な「狩俣地区」づくりへの寄与を図るため参画した。

③過年度事業との関連性

昨年度、脱炭素イノベーション事業による地域循環共生圏構築事業を活用し、狩俣地域において、地域主導による再生可能エネルギーサービス事業の実現可能性調査を行った。現在、市内で普及しつつある再エネサービス事業と連携することで、地域コミュニティが主体となった取組を目指す方向性を確認した。※狩俣地域は、約人口550人、高齢化率33%。39歳以下人口は、約10年間で33%減少し地域人口も減少し続けている。本市中心部から11kmほど離れており、その往来に係る経済的負担と、台風時の停電長期化が課題。



5. 顕在化した課題と課題解決のアプローチ（今後の対応）について

業務内容	成果目標	事業実施にあたり顕在化した課題	課題解決のアプローチと今後の展開（スケジュール）
EVシェアリングモデルの構築、モデル業後の運用計画の策定、EV継続利用及び自立的な事業拡大に向けた住民主導型の資金調達の方法	・運用計画の完成 ・自律的運用マニュアル等の整備 ・資金調達方法の検討と方針決定	市民のニーズは一定以上に存在していることが判明した一方、地域内商店（狩俣マッチャーズ）の業務との調整難易度が高く、自治会での運用が中心とならざるを得ない。	・自治会メンバーによる運用を中心としながら、地域内の使用ニーズがそれを超過する部分については、住民相互の乗り合い的な利用を仕組み化していく工夫について追加検討を実施（1月末まで） ・利用料の設定を工夫しながら、運転手を適切に確保するための運用の仕組みを精緻化（2月末まで）